

# 平成30年度 財務書類の公表

統一的な基準



西 之 表 市

## 平成 30 年度決算の財務書類

### 統一的な基準による地方公会計制度について

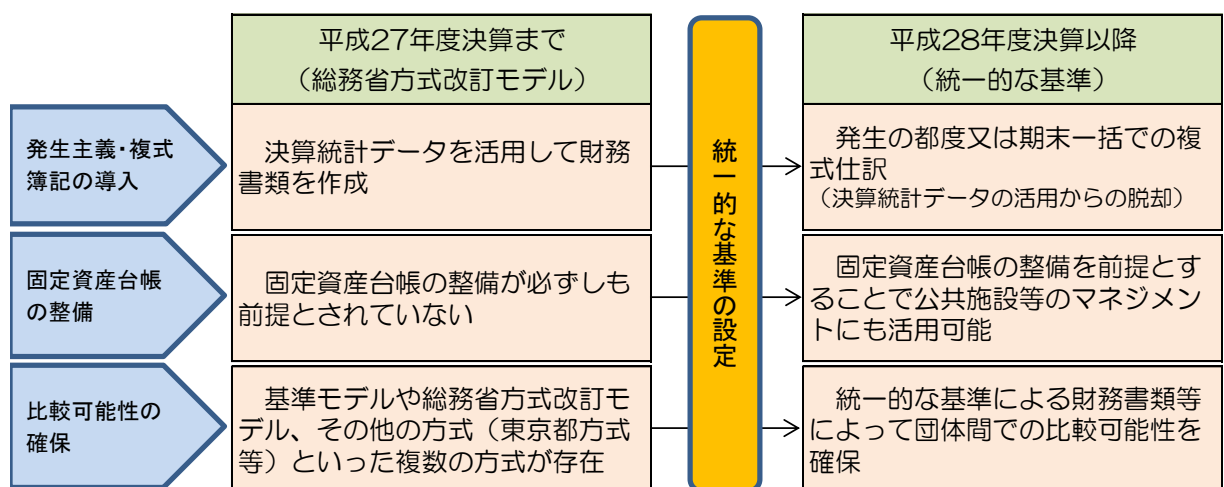
地方公共団体の会計は、厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公会計の整備については、平成 12 年に貸借対照表等のモデル、平成 18 年には「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が総務省から示され、西之表市でも平成 21 年度決算（平成 22 年度作成）から「総務省方式改訂モデル」を採用しています。しかし、複数の基準があり、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなど、自治体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省は、平成 22 年 9 月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、「統一的な基準」による財務書類等を原則として、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するよう要請されたところです。

これを受け本市では、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

#### 「これまでの財務書類」と「統一的な基準による財務書類」の違い



総務省資料より

## 財務書類（財務4表）とは

西之表市の財務状況を表す取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ① 「貸借対照表」・・・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- ② 「行政コスト計算書」・・・一会計期間中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等も含む）・収益の取引高を表示したもので、行政サービスにかかる経費とそれに伴う手数料等を表示したもの
- ③ 「純資産変動計算書」・・・一会計期間中の純資産（及び内部構成）の変動を表示したもの
- ④ 「資金収支計算書」・・・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

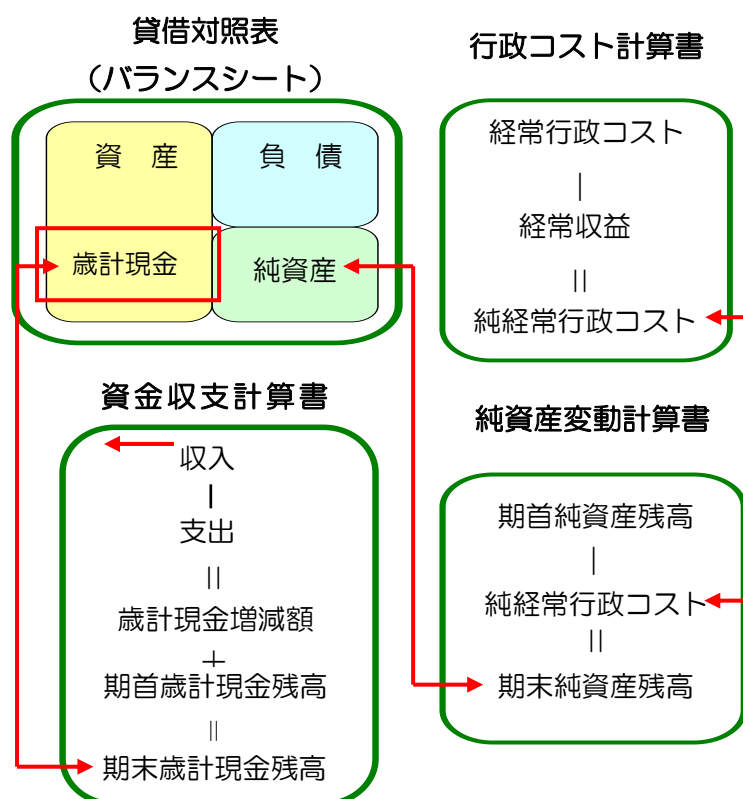
## 財務書類 4 表の関係図

右図のように、財務書類 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

「発生主義」の考え方に基づき、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上のように、統一的な基準による地方公会計制度や各表の説明および関係性について述べてきました。本市では、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、下記のとおり一般会計（普通会計）に加え特別会計、企業会計、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結しております。今後は、経年比較や類似団体比較等により多面的な分析を行うことで、限られた財源を賢く使うために資産管理や予算編成などに活用していきたいと考えています。

また、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。（平成30年度末の人口は15,071人となります。）

### 対象とする会計の範囲

連結	全体	一般会計等	一般会計		
		特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	
			交通災害共済事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	
	企業会計	水道事業会計	地方卸売市場特別会計		
	一部事務組合 広域連合	種子島地区広域事務組合	鹿児島県市町村総合事務組合		
熊毛地区消防組合		鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）			
種子島産婦人科医院組合		鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）			
第三セクター	西之表市農業振興公社				

※作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としました。なお、4月1日から5月31日までの出納閉鎖期間の収支については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

※財務書類の数値は、表示単位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 平成 30 年度決算の財務書類 4 表について



### 過去から現在までの資産の保有状況

#### ◆貸借対照表 (BS)

単位：百万円

		一般会計等	全体会計	連結会計			
資産		一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
					12,165	15,708	17,773
固定資産		36,620	41,491	4,420	固定負債	10,905	13,727
有形固定資産		36,165	40,146	42,610	地方債	9,428	11,265
無形固定資産		31	31	31	長期未払金	-	-
投資その他の資産		1,653	1,314	1,557	退職手当引当金	1,475	1,478
					損失補償等引当金	2	2
					その他	-	983
流動資産		2,872	4,064	4,343	流動負債	1,260	1,981
現金預金		339	1,150	1,283	1年内償還予定地方債	1,155	1,316
未収金		19	399	525	未払金	-	541
短期貸付金		114	114	114	未払費用	-	-
基金		2,402	2,402	2,421	前受金	-	-
棚卸資産		-	4	4	前受収益	-	1
その他		-	0	0	賞与等引当金	80	94
徴収不能引当金		△ 2	△ 5	△ 5	預り金	25	25
					その他	-	4
					純資産	28,556	29,846
資産合計		40,722	45,554	48,541	負債・純資産合計	40,722	45,554

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では、市債などの「負債」や、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」があることを表しています。

また、貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

そのため、資産合計 48,541 百万円（連結会計）のうち、純資産である 30,768 百万円（連結会計）は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 17,773 百万円は、将来の世代が負担していくことになります。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金：全職員が退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払い義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>
--	--



## 1年間の行政コストと対価

◆行政コスト計算書 (PL)

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	10,460	14,625	17,108
業務費用	5,873	6,580	7,543
人件費	1,622	1,845	2,103
物件費等	4,065	4,416	5,050
その他の業務費用	185	318	390
移転費用	1,792	8,045	9,566
経常収益 B	374	774	1,174
使用料及び手数料	177	554	566
その他	196	220	608
純経常行政コスト A-B=C	10,087	13,850	15,934
臨時損失 D	76	76	79
臨時利益 E	1	2	22
純行政コスト C+D-E=F	10,162	13,925	15,991

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

経常費用合計から、経常収益（使用料等）を差し引いた純経常行政コストは、連結会計ベースで15,934百万円となります。

また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで15,991百万円となり、この不足部分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

**純資産変動計算書**

1年間の純資産の変動

◆純資産変動計算書（NW）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,680	28,850	29,705
純行政コスト	△ 10,162	△ 13,925	△ 15,991
財源	8,439	12,322	14,454
税収等	6,169	7,552	8,377
国県等補助金	2,270	4,770	6,077
本年度差額	△ 1,722	△ 1,603	△ 1,536
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	2,601	2,601	2,601
その他	△ 2	△ 2	△ 2
本年度純資産変動額	876	996	1,063
本年度末純資産残高	28,556	29,846	30,768

純資産変動計算書は、「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が、年度中にどのように増減したかを表示したものです。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。平成 30 年度における連結会計ベースの変動額は、1,063 百万円増加し、30,768 百万円となります。

[用語解説]

- ・純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等 「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額による増減
- ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減

## 資金収支計算書

## 1年間の資産・現金の動き

### ◆資金収支計算書（CF）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	-635	-353	-185
業務支出	9,030	13,458	15,842
業務収入	8,117	12,856	15,361
臨時支出	63	63	66
臨時収入	342	342	362
投資活動収支	226	14	14
投資活動支出	531	886	911
投資活動収入	757	900	925
財務活動収支	450	630	446
財務活動支出	1,074	1,221	1,405
財務活動収入	1,524	1,851	1,851
本年度資金収支	41	291	275
前年度末資金残高	273	834	980
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3
本年度末資金残高	1,124	1,124	1,258
前年度末歳計外現金残高	25	25	26
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	25	25	25
本年度末現金預金残高	1,150	1,150	1,283



資金収支計算書とは、1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成30年度における資金収支は、連結会計ベースで278百万円増加し、本年度末資金残高は、1,258百万円となります。

[用語解説]

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・業務収入：市税、使用料・手数料など

投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
- ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など

財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出

- ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
- ・財務活動収入：市債の借入や基金繰入金など

## 平成 30 年度決算の財務書類分析について

ここでは財務書類 4 表の指標を用いて分析を行い、市の財政状況を把握します。

### 1. 資産形成度【将来世代に残る資産はどのくらいあるか】

#### ○住民一人当たり資産額（円）

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
住民一人当たり資産額(円)	2,517,645	2,702,006	2,766,744	3,022,652	2,948,213	3,220,819
貸借対照表 資産総額(円)	39,479,190,937	40,721,932,679	43,385,309,530	45,554,388,013	46,230,921,506	48,540,970,071
人口(3月31日時点)(人)	15,681	15,071	15,681	15,071	15,681	15,071

一般会計等の住民一人当たり資産額は、前年度より184,361円の増となっています。

有形固定資産が約12億円増となっているが、減価償却累計額の増加から老朽化が進むことから、計画的な維持補修・大規模改修等の対策が必要な時期を迎えています。

### 2. 世代間公平性【将来世代と現世代との負担の分担は適切か】

#### ○純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
純資産比率(%)	70.1	70.1	66.5	65.5	64.3	63.4
貸借対照表 純資産総額(円)	27,680,301,165	28,556,448,814	28,850,225,833	29,846,072,950	29,704,925,972	30,767,690,142
貸借対照表 資産総額(円)	39,479,190,937	40,721,932,679	43,385,309,530	45,554,388,013	46,230,921,506	48,540,970,071

一般会計等の純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを上回ったこと等により純資産が増加(876百万円、前年度比3.2%)し、70.1%となっています。今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少等により、純資産比率は減少していくものと思われます。

### 3. 持続可能性【財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）】

#### ○住民一人当たり負債額（円）

決算時点での住民一人当たり負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
住民一人当たり負債額(円)	752,432	807,211	926,923	1,042,288	1,053,887	1,179,303
貸借対照表 負債総額(円)	11,798,889,772	12,165,483,865	14,535,083,697	15,708,315,063	16,525,995,534	17,773,279,929
人口(3月31日時点)(人)	15,681	15,071	15,681	15,071	15,681	15,071

一般会計等の住民一人当たり負債額は、前年度から54,779円増加し807,211円となっています。これは、翌年度から繰り越しとなった大規模事業によって、地方債の発行額が償還額を上回ったためです。今後は地方債の元金償還額以上の発行を抑えることが大切です。

### 4. 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

#### ○住民一人当たり行政コスト（円）

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにすることで、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
住民一人当たり行政コスト(円)	596,321	674,263	843,023	923,933	1,011,684	1,061,029
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	9,350,914,277	10,161,816,559	13,219,439,444	13,924,596,254	15,864,211,031	15,990,763,074
人口(3月31日時点)(人)	15,681	15,071	15,681	15,071	15,681	15,071

一般会計等の住民一人当たり行政コストは、前年度から77,942円増加し674,263円となっています。これは、使用料等である経常収益が増加したものの、災害復旧事業費である臨時損失、物件費である業務費用がそれ以上に増加したことによるものです。

## 5. 弾力性【資産形成を行う余裕はどのくらいあるか】

### ○行政コスト対税収等比率（％）

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	一般会計等		地方公共団体全体		連結	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
行政コスト対税収等比率（％）	108.9	120.4	105.9	113.0	104.6	110.6
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	9,350,914,277	10,161,816,559	13,219,439,444	13,924,596,254	15,864,211,031	15,990,763,074
純資産変動計算書 財源(円)	8,587,861,879	8,439,437,485	12,479,563,475	12,321,916,616	15,159,977,892	14,454,270,723

一般会計等の行政コスト対税収等比率は、前年度比11.5%増加し120.4%となっています。

依存財源により大きく影響される数値でもありますが、事務事業評価を活用しスクラップアンドビルドを行いながら、より一層の財源確保に努める必要があります。

## 6. 自律性【歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか】

### ○受益者負担比率（％）

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等		地方公共団体全体		連結	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
受益者負担割合（％）	4.1	3.6	9.5	5.3	9.2	6.9
行政コスト計算書 経常収益(円)	400,917,873	373,656,083	1,381,149,247	774,374,906	1,610,973,884	1,174,402,946
行政コスト計算書 経常費用(円)	9,696,288,368	10,460,317,900	14,546,181,238	14,624,590,191	17,435,501,661	17,108,193,045

一般会計等の受益者負担割合は、前年度比0.5%減少し3.6%となっています。

経常収益のうち「使用料及び手数料」は前年度から3百万円、「財産収入等その他」は24百万円減少しており、経常費用が764百万円増加している状況です。

## 添付資料

- ◆一般會計等財務書類
- ◆全体財務書類
- ◆連結財務書類

## 一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	37,849,589,549	固定負債	10,905,061,282
有形固定資産	36,165,227,445	地方債	9,427,891,282
事業用資産	13,765,178,735	長期未払金	-
土地	3,790,822,468	退職手当引当金	1,474,839,000
立木竹	1,371,784,574	損失補償等引当金	2,331,000
建物	9,872,656,517	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,471,932,623	流動負債	1,260,422,583
工作物	259,963,915	1年内償還予定地方債	1,155,071,141
工作物減価償却累計額	△ 58,676,118	未払金	-
船舶	632,941	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 632,939	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,050,647
航空機	-	預り金	25,300,795
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	560,000	負債合計	12,165,483,865
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	40,365,052,837
インフラ資産	22,324,179,953	余剰分(不足分)	△ 11,808,604,023
土地	296,758,493		
建物	456,019,808		
建物減価償却累計額	△ 85,931,273		
工作物	25,422,712,367		
工作物減価償却累計額	△ 3,863,690,873		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,311,431		
物品	192,719,420		
物品減価償却累計額	△ 116,850,663		
無形固定資産	30,954,546		
ソフトウェア	30,391,200		
その他	563,346		
投資その他の資産	1,653,407,558		
投資及び出資金	747,447,433		
有価証券	33,563,433		
出資金	145,694,000		
その他	568,190,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	63,881,131		
長期貸付金	179,255,744		
基金	667,683,028		
減債基金	-		
その他	667,683,028		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,859,778		
流動資産	2,872,343,130		
現金預金	339,366,767		
未収金	19,160,649		
短期貸付金	113,589,288		
基金	2,401,874,000		
財政調整基金	1,759,907,000		
減債基金	641,967,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,647,574		
資産合計	40,721,932,679	純資産合計	28,556,448,814
		負債及び純資産合計	40,721,932,679

【様式第2号】

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,460,317,900
業務費用	5,872,522,258
人件費	1,621,736,252
職員給与費	1,361,548,236
賞与等引当金繰入額	80,050,647
退職手当引当金繰入額	-
その他	180,137,369
物件費等	4,065,465,808
物件費	1,382,697,706
維持補修費	1,258,935,597
減価償却費	1,423,832,505
その他	-
その他の業務費用	185,320,198
支払利息	75,078,986
徴収不能引当金繰入額	14,960,699
その他	95,280,513
移転費用	4,587,795,642
補助金等	1,791,971,243
社会保障給付	2,086,107,210
他会計への繰出金	702,517,779
その他	7,199,410
経常収益	373,656,083
使用料及び手数料	177,468,525
その他	196,187,558
純経常行政コスト	10,086,661,817
臨時損失	76,078,742
災害復旧事業費	63,340,479
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,738,263
臨時利益	924,000
資産売却益	-
その他	924,000
純行政コスト	10,161,816,559

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,680,301,165	39,158,708,743	△ 11,478,407,578
純行政コスト(△)	△ 10,161,816,559		△ 10,161,816,559
財源	8,439,437,485		8,439,437,485
税収等	6,169,488,996		6,169,488,996
国県等補助金	2,269,948,489		2,269,948,489
本年度差額	△ 1,722,379,074		△ 1,722,379,074
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,390,815,529	1,390,815,529
有形固定資産等の増加		97,981,431	△ 97,981,431
有形固定資産等の減少		△ 1,431,515,007	1,431,515,007
貸付金・基金等の増加		466,875,996	△ 466,875,996
貸付金・基金等の減少		△ 524,157,949	524,157,949
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	2,600,831,124	2,600,831,124	
その他	△ 2,304,400	△ 3,671,500	1,367,100
本年度純資産変動額	876,147,649	1,206,344,094	△ 330,196,445
本年度末純資産残高	28,556,448,814	40,365,052,837	△ 11,808,604,023



## 一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,030,078,503
業務費用支出	4,442,282,861
人件費支出	1,620,290,091
物件費等支出	2,641,633,303
支払利息支出	75,078,986
その他の支出	105,280,481
移転費用支出	4,587,795,642
補助金等支出	1,791,971,243
社会保障給付支出	2,086,107,210
他会計への繰出支出	702,517,779
その他の支出	7,199,410
業務収入	8,116,626,497
税込等収入	6,166,531,123
国県等補助金収入	1,659,697,489
使用料及び手数料収入	177,829,975
その他の収入	112,567,910
臨時支出	63,340,479
災害復旧事業費支出	63,340,479
その他の支出	-
臨時収入	341,846,000
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 634,946,485</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	530,763,927
公共施設等整備費支出	97,981,431
基金積立金支出	313,674,464
投資及び出資金支出	30,499,032
貸付金支出	88,609,000
その他の支出	-
投資活動収入	756,973,970
国県等補助金収入	268,405,000
基金取崩収入	369,213,000
貸付金元金回収収入	111,673,468
資産売却収入	7,682,502
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>226,210,043</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,074,164,949
地方債償還支出	1,074,164,949
その他の支出	-
財務活動収入	1,524,052,000
地方債発行収入	1,524,052,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>449,887,051</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>41,150,609</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>272,915,363</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>314,065,972</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>25,394,914</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 94,119</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>25,300,795</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>339,366,767</b>

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	44,198,449,226	固定負債	15,293,317,548
有形固定資産	42,610,021,757	地方債等	12,613,168,247
事業用資産	16,023,114,243	長期未払金	-
土地	3,822,670,629	退職手当引当金	1,690,567,856
立木竹	1,371,784,574	損失補償等引当金	2,331,000
建物	12,625,565,847	その他	987,250,445
建物減価償却累計額	△ 2,058,769,292	流動負債	2,479,962,381
工作物	298,422,370	1年内償還予定地方債等	1,500,785,206
工作物減価償却累計額	△ 64,594,187	未払金	621,357,718
船舶	632,941	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 632,939	前受金	208,817,363
浮標等	-	前受収益	600,000
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,192,467
航空機	-	預り金	25,998,198
航空機減価償却累計額	-	その他	7,211,429
その他	28,034,300	負債合計	17,773,279,929
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	25,697,100,807	固定資産等形成分	46,732,755,886
土地	362,883,327	余剰分(不足分)	△ 15,985,876,778
建物	872,781,440	他団体出資等分	20,811,034
建物減価償却累計額	△ 231,150,446		
工作物	30,316,905,956		
工作物減価償却累計額	△ 5,722,644,781		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,325,311		
物品	2,991,051,642		
物品減価償却累計額	△ 2,101,244,935		
無形固定資産	31,248,547		
ソフトウェア	30,391,201		
その他	857,346		
投資その他の資産	1,557,178,922		
投資及び出資金	179,257,433		
有価証券	33,563,433		
出資金	145,694,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	123,778,146		
長期貸付金	179,255,744		
基金	1,086,085,147		
減債基金	-		
その他	1,086,085,147		
その他	18,780		
徴収不能引当金	△ 11,216,328		
流動資産	4,342,520,845		
現金預金	1,283,331,435		
未収金	524,862,724		
短期貸付金	113,589,288		
基金	2,420,717,372		
財政調整基金	1,778,750,372		
減債基金	641,967,000		
棚卸資産	4,394,282		
その他	293,640		
徴収不能引当金	△ 4,667,896		
繰延資産	-		
資産合計	48,540,970,071	純資産合計	30,767,690,142
		負債及び純資産合計	48,540,970,071

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,108,193,045
業務費用	7,542,619,794
人件費	2,103,225,154
職員給与費	1,755,601,268
賞与等引当金繰入額	115,192,467
退職手当引当金繰入額	1,620,140
その他	230,811,279
物件費等	5,049,580,136
物件費	1,927,528,121
維持補修費	1,310,268,132
減価償却費	1,718,365,649
その他	93,418,234
その他の業務費用	389,814,504
支払利息	125,862,655
徴収不能引当金繰入額	21,138,427
その他	242,813,422
移転費用	9,565,573,251
補助金等	4,728,079,252
社会保障給付	4,829,586,206
その他	7,907,793
経常収益	1,174,402,946
使用料及び手数料	566,041,440
その他	608,361,506
純経常行政コスト	15,933,790,099
臨時損失	78,602,953
災害復旧事業費	64,423,061
資産除売却損	147,465
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	402,050
その他	13,630,377
臨時利益	21,629,978
資産売却益	34,226
その他	21,595,752
純行政コスト	15,990,763,074

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,704,925,972	44,888,038,279	△ 15,189,682,287	6,569,980
純行政コスト(△)	△ 15,990,763,074		△ 15,990,763,074	
財源	14,454,270,723		14,454,270,723	-
税金等	8,377,225,604		8,377,225,604	
国県等補助金	6,077,045,119		6,077,045,119	
本年度差額	△ 1,536,492,351		△ 1,536,492,351	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 775,279,897	775,279,897	
有形固定資産等の増加		786,810,906	△ 786,810,906	
有形固定資産等の減少		△ 1,726,195,616	1,726,195,616	
貸付金・基金等の増加		751,372,118	△ 751,372,118	
貸付金・基金等の減少		△ 587,267,305	587,267,305	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	2,600,831,124	2,600,831,124		
他団体出資等分の増加	14,241,054			14,241,054
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13,511,279	28,315,244	△ 41,826,523	-
その他	△ 2,304,377	△ 9,148,863	6,844,486	
本年度純資産変動額	1,062,764,170	1,844,717,607	△ 796,194,491	14,241,054
本年度末純資産残高	30,767,690,142	46,732,755,886	△ 15,985,876,778	20,811,034

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,842,220,327
業務費用支出	6,276,647,076
人件費支出	2,177,566,496
物件費等支出	3,528,506,212
支払利息支出	93,179,533
その他の支出	477,394,835
移転費用支出	9,565,573,251
補助金等支出	7,461,772,211
社会保障給付支出	2,095,893,247
その他の支出	7,907,793
業務収入	15,360,618,406
税収等収入	8,376,891,748
国県等補助金収入	5,480,568,084
使用料及び手数料収入	978,265,927
その他の収入	524,892,647
臨時支出	65,717,225
災害復旧事業費支出	64,423,061
その他の支出	1,294,164
臨時収入	361,862,254
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 185,456,892</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	910,806,832
公共施設等整備費支出	463,875,889
基金積立金支出	358,221,909
投資及び出資金支出	100,032
貸付金支出	88,609,000
その他の支出	2
投資活動収入	924,755,342
国県等補助金収入	408,082,500
基金取崩収入	372,361,000
貸付金元金回収収入	111,673,468
資産売却収入	7,716,728
その他の収入	24,921,646
<b>投資活動収支</b>	<b>13,948,510</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,405,385,520
地方債等償還支出	1,403,972,375
その他の支出	1,413,145
財務活動収入	1,851,451,517
地方債等発行収入	1,524,052,000
その他の収入	327,399,517
<b>財務活動収支</b>	<b>446,065,997</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>274,557,615</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>980,336,632</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>2,983,232</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,257,877,479</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>25,535,977</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 82,021</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>25,453,956</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,283,331,435</b>

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	41,490,844,139	固定負債	13,727,482,491
有形固定資産	40,145,907,898	地方債等	11,264,510,293
事業用資産	13,765,178,735	長期未払金	-
土地	3,790,822,468	退職手当引当金	1,477,709,610
立木竹	1,371,784,574	損失補償等引当金	2,331,000
建物	9,872,656,517	その他	982,931,588
建物減価償却累計額	△ 1,471,932,623	流動負債	1,980,832,572
工作物	259,963,915	1年内償還予定地方債等	1,316,477,220
工作物減価償却累計額	△ 58,676,118	未払金	541,013,452
船舶	632,941	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 632,939	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,133,103
航空機	-	預り金	25,300,795
航空機減価償却累計額	-	その他	3,908,002
その他	560,000		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,708,315,063
建設仮勘定	-		
インフラ資産	25,697,100,807	<b>【純資産の部】</b>	
土地	362,883,327	固定資産等形成分	44,006,307,427
建物	872,781,440	余剰分(不足分)	△ 14,160,234,477
建物減価償却累計額	△ 231,150,446	他団体出資等分	-
工作物	30,316,905,956		
工作物減価償却累計額	△ 5,722,644,781		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,325,311		
物品	2,368,051,574		
物品減価償却累計額	△ 1,684,423,218		
無形固定資産	31,248,546		
ソフトウェア	30,391,200		
その他	857,346		
投資その他の資産	1,313,687,695		
投資及び出資金	200,257,433		
有価証券	33,563,433		
出資金	145,694,000		
その他	21,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	123,655,038		
長期貸付金	179,255,744		
基金	821,717,028		
減債基金	-		
その他	821,717,028		
その他	18,780		
徴収不能引当金	△ 11,216,328		
流動資産	4,063,543,874		
現金預金	1,149,707,664		
未収金	398,986,125		
短期貸付金	113,589,288		
基金	2,401,874,000		
財政調整基金	1,759,907,000		
減債基金	641,967,000		
棚卸資産	3,715,368		
その他	250,000		
徴収不能引当金	△ 4,578,571		
繰延資産	-		
資産合計	45,554,388,013	純資産合計	29,846,072,950
		負債及び純資産合計	45,554,388,013

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,624,590,191
業務費用	6,579,512,947
人件費	1,845,250,982
職員給与費	1,524,260,012
賞与等引当金繰入額	94,133,103
退職手当引当金繰入額	-
その他	226,857,867
物件費等	4,416,117,807
物件費	1,473,109,139
維持補修費	1,279,207,648
減価償却費	1,579,323,635
その他	84,477,385
その他の業務費用	318,144,158
支払利息	107,762,108
徴収不能引当金繰入額	21,049,102
その他	189,332,948
移転費用	8,045,077,244
補助金等	5,941,533,687
社会保障給付	2,095,889,080
その他	7,654,477
経常収益	774,374,906
使用料及び手数料	554,462,283
その他	219,912,623
純経常行政コスト	13,850,215,285
臨時損失	76,223,950
災害復旧事業費	63,340,479
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,883,471
臨時利益	1,842,981
資産売却益	-
その他	1,842,981
純行政コスト	13,924,596,254

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,850,225,833	42,299,001,203	△ 13,448,775,370	-
純行政コスト(△)	△ 13,924,596,254		△ 13,924,596,254	
財源	12,321,916,616		12,321,916,616	-
税金等	7,551,553,426		7,551,553,426	
国県等補助金	4,770,363,190		4,770,363,190	
本年度差額	△ 1,602,679,638		△ 1,602,679,638	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 859,454,399	859,454,399	
有形固定資産等の増加		748,494,822	△ 748,494,822	
有形固定資産等の減少		△ 1,587,006,137	1,587,006,137	
貸付金・基金等の増加		538,773,692	△ 538,773,692	
貸付金・基金等の減少		△ 559,716,776	559,716,776	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	2,600,831,124	2,600,831,124		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2,304,368	△ 34,070,500	31,766,132	
本年度純資産変動額	995,847,117	1,707,306,224	△ 711,459,107	-
本年度末純資産残高	29,846,072,950	44,006,307,427	△ 14,160,234,477	-



## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,457,632,540
業務費用支出	5,412,555,296
人件費支出	1,919,357,844
物件費等支出	2,994,001,910
支払利息支出	75,078,986
その他の支出	424,116,556
移転費用支出	8,045,077,244
補助金等支出	5,941,533,687
社会保障給付支出	2,095,889,080
その他の支出	7,654,477
業務収入	12,826,124,106
税込等収入	7,551,293,611
国県等補助金収入	4,160,112,190
使用料及び手数料収入	966,686,770
その他の収入	148,031,535
臨時支出	63,485,687
災害復旧事業費支出	63,340,479
その他の支出	145,208
臨時収入	341,959,881
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 353,034,240</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	886,116,140
公共施設等整備費支出	440,703,644
基金積立金支出	356,703,464
投資及び出資金支出	100,032
貸付金支出	88,609,000
その他の支出	-
投資活動収入	899,799,470
国県等補助金収入	408,082,500
基金取崩収入	372,361,000
貸付金元金回収収入	111,673,468
資産売却収入	7,682,502
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>13,683,330</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,221,301,930
地方債等償還支出	1,221,301,930
その他の支出	-
財務活動収入	1,851,451,517
地方債等発行収入	1,524,052,000
その他の収入	327,399,517
<b>財務活動収支</b>	<b>630,149,587</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>290,798,677</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>833,608,192</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,124,406,869</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>25,394,914</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 94,119</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>25,300,795</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,149,707,664</b>

## 添付資料

### ◆ 附属明細書



一般会計

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
種子島中央青果株式会社	10,000,000	18,831,826	39,552,663	-20,720,837	10,000,000	121.0%	0	10,000,000		
南日本放送株式会社	150,000	13,024,338,000	2,152,037,000	10,872,301,000	200,000,000	0.1%	8,154,226		150,000	
南薩エアポート株式会社	32,424	33,776,940	9,704,082	24,072,858	143,500,000	0.1%	33,551		32,424	
株式会社ナンテク(南九州畜産 興業株式会社)	81,000	13,958,002,000	10,334,940,000	3,623,062,000	490,000,000	0.0%	598,914		81,000	
種子島空港ターミナルビル株式 会社	33,300,000	285,184,000	35,321,000	249,863,000	100,000,000	33.3%	83,204,379		33,300,000	
県漁業信用基金協会	11,100,000	167,253,977,746	133,910,665,822	33,343,311,924	22,518,150,000	0.0%	16,436,109		11,100,000	
県信用保証協会	11,900,000	171,889,231,821	149,222,692,458	22,666,539,363	15,527,439,363	0.1%	17,371,301		11,900,000	
種子島森林組合	2,273,234	258,812,920	263,546,404	-4,733,484	98,145,000	9.1%	0	2,273,234		
鹿児島県農業信用基金協会	2,320,000	77,611,333,451	68,317,004,940	9,294,328,511	6,018,440,000	0.0%	3,582,796		2,320,000	
さとうきび品質取引対策基金	10,340,000								10,340,000	
鹿児島県森林整備公社(県林業 開発公社)		33,051,175,187	33,234,392,844	-183,217,657	17,800,000	1.1%	0			
市野菜価格安定制度(特別基 金)	31,729,000								31,729,000	
県角膜・腎臓バンク協会	169,000	109,107,444	880,001	108,227,443	104,000,000	0.2%	175,870		169,000	
鹿児島県農業・農村振興協会 (県農業後継者育成基金協会)	5,716,000	1,044,086,721	31,376,185	1,012,710,536	1,000,000,000	0.6%	5,788,653		5,716,000	
かごしま豊かな海づくり協会(県 栽培漁業協会)	7,888,000	1,639,106,358	95,948,163	1,543,158,195	1,342,996,000	0.6%	9,063,640		7,888,000	
鹿児島県暴力追放県民会議	930,000	1,022,999,115	972,641	1,022,026,474	636,697,770	0.1%	1,492,835		930,000	
県家畜畜産物衛生指導協会	170,000	516,371,691	194,819,559	321,552,132	40,990,000	0.4%	1,333,590		170,000	
かごしまみどりの基金	1,262,000	579,609,782	6,445,837	573,163,945	527,686,017	0.2%	1,370,764		1,262,000	
市肉用牛基金運営協議会	60,000,000								60,000,000	
鹿児島県環境保全協会(県環境 検査センター)	160,000	844,158,963	222,638,544	621,520,419	50,000,000	0.3%	1,988,865		160,000	
県畜産協会	710,000	14,675,021,866	825,407,022	13,849,614,844	930,825,000	0.1%	10,563,991		710,000	
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.0%	23,114,583		1,300,000	
合計	191,530,658								179,257,424	

一般会計

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,759,907,000	0	0	0	1,759,907,000	
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	
減債基金(流動資産)	641,967,000	0	0	0	641,967,000	
その他(基金)	667,683,028	0	0	0	667,683,028	0
退職手当等基金	6,317,000	0	0	0	6,317,000	
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,032,000	0	0	0	10,032,000	
地域振興基金	59,484,000	0	0	0	59,484,000	
地域福祉基金	9,161,000	0	0	0	9,161,000	
西京畑地かんがい	44,252,000	0	0	0	44,252,000	
公共施設建設基金	433,100,000	0	0	0	433,100,000	
ふるさと応援寄付基金	83,316,543	0	0	0	83,316,543	
国保高額貸付基金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	
奨学基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	
学校教育施設整備基金	1,020,485	0	0	0	1,020,485	
合計	3,069,557,028	0	0	0	3,069,557,028	0

一般会計

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金収入	9,185,744	0	6,393,288	0	15,579,032
地域総合整備資金	160,605,000	0	22,746,000	0	183,351,000
畜産振興資金	5,465,000	0	72,450,000	0	77,915,000
種子島森林組合運営資金	4,000,000	0	12,000,000	0	16,000,000
合計	179,255,744	0	113,589,288	0	292,845,032

一般会計

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	12,041,725	0
地域総合整備資金	0	0
畜産振興資金	0	0
種子島森林組合運営資金	0	0
小計	12,041,725	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	1,367,100	0
地域総合整備資金	0	0
畜産振興資金	0	0
種子島森林組合運営資金	0	0
小計	1,367,100	0

一般会計

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	11,393,316	1,128,835
市民税(法人)	220,800	37,293
固定資産税	23,004,214	2,886,079
軽自動車税	2,702,402	282,974
都市計画税	891,149	123,772
その他の未収金		
児童福祉費負担金	230,350	0
社会福祉費負担金	0	0
住宅使用料	5,858,200	70,175
総務使用料(島元気郷たねがしま住宅使用料)	0	0
総務使用料(庁舎施設等)	0	0
教育使用料(市民会館使用料)	0	0
財産運用収入	0	0
土地貸付収入	34,000	0
建物貸付収入	60,640	0
民生雑入	7,280,335	330,650
教育雑入	0	0
違約金及び延納利息	164,000	0
児童扶養手当過払返戻金	0	0
損害賠償金(行政経営課)	0	0
過年度医療扶助診療報酬返還金	0	0
弁償金	0	0
小計	51,839,406	4,859,778
合計	63,881,131	4,859,778

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	4,584,473	454,224
市民税(法人)	260,000	43,914
固定資産税	7,508,442	941,999
軽自動車税	939,100	98,335
都市計画税	257,814	35,808
その他の未収金		
児童福祉費負担金	1,579,010	0
社会福祉費負担金	170,724	0
住宅使用料	1,195,100	14,316
総務使用料(島元気郷たねがしま住宅使用料)	0	0
総務使用料(庁舎施設等)	0	0
教育使用料(市民会館使用料)	0	0
財産運用収入	0	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	0	0
民生雑入	1,298,586	58,978
教育雑入	0	0
違約金及び延納利息	0	0
児童扶養手当過払返戻金	0	0
損害賠償金(行政経営課)	0	0
過年度医療扶助診療報酬返還金	0	0
弁償金	300	0
小計	17,793,549	1,647,574
合計	19,160,649	1,647,574



一般会計

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,739,813,655	841,002,018	6,025,211,082	291,596,496	0	255,966,077	0	0	0	167,040,000
一般公共事業	170,018,664	51,543,300	167,583,308	0	0	2,435,356	0	0	0	0
公営住宅建設	734,809,759	92,536,592	732,979,167	1,830,592	0		0	0	0	0
災害復旧	151,356,900	21,850,797	127,860,235	0	0	23,496,665	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,081,202,591	120,918,551	1,078,470,534	0	0	2,732,057	0	0	0	0
一般単独事業	823,975,176	164,827,607	267,813,289	165,481,909	0	223,639,978	0	0	0	167,040,000
その他	3,778,450,565	389,325,171	3,650,504,549	124,283,995	0	3,662,021	0	0	0	0
【特別分】	3,843,148,768	314,069,123	2,247,381,648	1,217,768,565	0	231,187,681	0	0	0	146,810,874
臨時財政対策債	3,461,003,487	262,893,163	2,012,047,241	1,217,768,565	0	231,187,681	0	0	0	0
減税補填債	44,119,602	10,182,693	44,119,602	0	0	0	0	0	0	0
その他	338,025,679	40,993,267	191,214,805	0	0	0	0	0	0	146,810,874
合計	10,582,962,423	1,155,071,141	8,272,592,730	1,509,365,061	0	487,153,758	0	0	0	313,850,874

一般会計

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,582,962,423	9,144,429,019	1,019,521,313	293,541,583	22,292,100	74,189,896	4,024,653	24,963,859	0.6%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
10,582,962,423	1,155,071,141	1,110,922,252	1,103,295,438	1,136,122,877	992,779,071	3,459,884,852	1,624,886,792

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	5,090,360	13,535,340	13,765,922	0	4,859,778
徴収不能引当金(流動資産)	1,921,615	1,425,359	1,699,400	0	1,647,574
退職手当引当金	1,558,560,000	0	83,721,000	0	1,474,839,000
損失補償等引当金	3,255,000	0	924,000	0	2,331,000
賞与等引当金	78,604,486	80,050,647	78,604,486	0	80,050,647
合計	1,647,431,461	95,011,346	178,714,808	0	1,563,727,999

一般会計

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	金額	支出目的
その他の補助金等	広域事務組合連絡調整事務	425,912,000	平成30年度種子島地区広域事務組合負担金
	熊毛地区消防組合負担金事務	254,015,000	平成30年度熊毛地区消防組合負担金(本部共通経費、消防署費)
	後期高齢者医療運営事業	231,565,809	鹿児島県後期高齢者医療広域連合共通経費市町村負担金
	雇用機会拡充事業	47,890,000	平成30年度 西之表市雇用機会拡充事業補助金
	多面的機能支払交付金事業	45,143,296	多面的機能支払交付金事業補助金
	有人国境離島法関連事業	43,720,889	平成30年度鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金
	農水産物輸送コスト支援事業	39,942,845	平成30年度農水産物輸送コスト支援事業補助金
	産婦人科医院組合負担金事務	39,321,000	平成30年度種子島産婦人科医院組合負担金
	合併処理浄化槽設置促進事業	39,001,800	合併処理浄化槽設置費補助金
	地域公共交通活性化協議会運営事業	38,126,772	平成30年度西之表市地域公共交通活性化協議会補助金
	鳥獣被害防止総合対策整備交付金事業	34,937,722	鳥獣被害防止総合対策整備交付金事業(鳥獣被害対策実践事業)
	農業人材力強化総合支援事業	33,464,126	農業次世代人材投資資金(経営開始型)
	離島漁業再生支援交付金事業	32,922,000	離島漁業再生支援交付金
	さとうきび生産者経営安定化支援緊急対策事業	32,200,000	平成30年度さとうきび生産者経営安定化支援緊急対策事業補助金
	電子計算組織機器管理事務	22,336,488	地方公共団体情報システム機構負担金
	校区・集落支援事務	19,379,400	西之表市地域活性化交付金
	市まちづくり公社(総務費)	16,379,414	平成30年度西之表市まちづくり公社補助金(総務管理費)
	鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	15,374,000	鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業
	学校給食費無償化事業	14,448,380	西之表市学校給食費補助金
	鳥獣被害防止ネット助成事業	12,384,048	鳥獣被害防止ネット助成事業
	基幹水利施設保全事業(西京地区)	11,950,000	県営土地改良事業負担金
	路線バス維持対策事業	11,759,080	平成30年度西之表市幹線バス路線維持対策補助金
	木材チップ島外出荷支援事業	11,445,000	西之表市木材チップ島外出荷支援事業補助金
	県営畑総事業等償還助成負担金(県営畑総等事業)	10,678,263	県営畑総等事業償還金補助金
	映画製作誘致事業	10,000,000	平成30年度映画製作プロモーション負担金
	その他	297,673,911	
		計	1,791,971,243
合計		1,791,971,243	

一般会計

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	地方税		1,423,358,897
		地方譲与税		87,202,000
		利子割交付金		2,395,000
		配当割交付金		2,655,000
		株式等譲渡所得割交付金		3,113,000
		地方消費税交付金		286,195,000
		自動車取得税交付金		15,360,000
		地方特例交付金		3,440,000
		地方交付税		4,215,346,000
		交通安全対策特別交付金		1,331,000
		分担金及び負担金		51,826,935
		寄付金,寄附金		61,901,700
		繰入金		15,364,464
		小計		6,169,488,996
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,135,868,000
			都道府県等支出金	532,143,000
			計	1,668,011,000
		資本的補助金	国庫支出金	166,546,000
			都道府県等支出金	101,859,000
			計	268,405,000
		臨時的補助金	国庫支出金	75,527,000
			都道府県等支出金	266,319,000
			計	341,846,000
		小計		2,278,262,000
	合計			8,447,750,996

## 一般会計

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	314,065,972
合計	314,065,972

## 添付資料

### ◆注記

# 一般会計等財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし



# 一般会計等財務書類 注記

## (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

なし

### ② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

# 一般会計等財務書類 注記

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		種子島空港ターミナル ビル	0千円	
西之表市土地改良区	0千円	1,591千円	0千円	1,591千円
計	0千円	2,331千円	6,660千円	8,991千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・△ 5.28 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・△ 16.11 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10.06 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45.90 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

### (2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,728,531 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・・832,726 千円

将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14,160,025 千円

充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,220,236 千円

特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・386,466 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・・・・・8,302,426 千円

### (3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## (4) 純資産変動計算書に係る事項

### ①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### ②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (5) 資金収支計算書に係る事項

### ①基礎的財政収支

△ 389,196 千円

### ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,012,414千円	10,698,348千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△272,915千円	0千円
資金収支計算書	10,739,498千円	10,698,348千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

### ③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

#### 資金収支計算書

業務活動収支	△634,946千円
投資活動収入の国県等補助金収入	268,405千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	163,007千円
減価償却費	△1,423,833千円
賞与等引当金繰入額	△80,051千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△14,961千円
資産除売却益（損）	0千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,722,379千円

### ④重要な非資金取引

なし

# 全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象会計の会計基準に基づく評価方法

## 全体財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 全体財務書類 注記

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし



# 全体財務書類 注記

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
種子島空港ターミナル ビル	0千円	740千円	6,660千円	7,400千円
西之表市土地改良区	0千円	1,591千円	0千円	1,591千円
計	0千円	2,331千円	6,660千円	8,991千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業	全部連結	-
市場事業	全部連結	-
国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
交通災害共済事業	全部連結	-
後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

# 連結財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象会計・団体の会計基準に基づく評価方法

## 連結財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 連結財務書類 注記

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 連結財務書類 注記

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		種子島空港ターミナル ビル	0千円	
西之表市土地改良区	0千円	1,591千円	0千円	1,591千円
計	0千円	2,331千円	6,660千円	8,991千円

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

#### (3) その他主要な偶発債務

なし

### 5. 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
種子島地区広域事務組合	比例連結	63.29%
熊毛地区消防組合	比例連結	28.81%
種子島産婦人科医院組合	比例連結	59.50%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急）	比例連結	6.35%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	2.94%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	1.93%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	1.21%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	1.02%
西之表市農業振興公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

## 連結財務書類 注記

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。